

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,803,673			3,627,137	実質収支比率			17.6
市町村名	白川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	3,457,276	3,311,519	經常収支比率	75.0	73.8			
					首都	×	歳入歳出差引	346,397	315,618	(※1)	(78.3)	(77.2)			
人口	27年国調(人)	1,609	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	46,201	19,412	標準財政規模	1,701,837	1,779,907				
	22年国調(人)	1,733		近畿	×	実質収支	300,196	296,206	財政力指数	0.33	0.33				
	増減率(%)	-7.2		山梨	×	単年度収支	3,990	-46,964	公債費負担比率	11.4	11.8				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	1,652	第1次	過疎	○	積立金	1,459	171,000	健全化判断比率	-	-				
	うち日本人(人)	1,630		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	1,672		指数表選定	×	積立金取崩し額	300,000	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	1,648		第2次		実質単年度収支	-294,551	124,036	実質公債費比率	0.1	1.0				
	増減率(%)	-1.2		第3次		基準財政収入額	507,513	509,516	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	356.64														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5														
世帯数(世帯)	553														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,284,094	3,343,574					
	市区町村長	1	7,000	一般職員	56	155,288	2,773	うち公的資金	3,245,718	3,294,244					
	副市区町村長	1	5,600	うち消防職員	7	13,293	1,899	債務負担行為(支出予定額)	2,832	3,540					
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,600	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	33,000	33,000					
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,447,707	2,746,248					
	議会議員	5	1,800	合計	56	155,288	2,773	積立金現在高	220,000	220,000					
					ラスパイレズ指数			95.6	減債基金	746,331	251,279				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	団体名							(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計事業勘定の部		(6) 簡易水道特別会計	(10) 岐阜県市町村会館組合		(15) 白川村緑地資源開発公社								
		(3) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部		(7) 公共下水道特別会計	(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合		(16) 飯島観光開発								
		(4) 介護保険特別会計保険事業勘定の部		(8) 温泉開発特別会計	(12) 飛騨農業共済事務組合		(17) 世界遺産白川郷合掌造り保存財団								
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 白弓スキー場特別会計	(13) 後期高齢者医療連合(一般会計分)		(18) 大白川温泉観光								
					(14) 後期高齢者医療連合(特別会計分)										

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	701,168	18.4	701,168	40.5	普通税	693,306	98.9	91,833	
地方譲与税	22,220	0.6	22,220	1.3	法定普通税	693,306	98.9	91,833	
利子割交付金	569	0.0	569	0.0	市町村民税	111,218	15.9	-	
配当割交付金	1,122	0.0	1,122	0.1	個人均等割	3,198	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,320	0.0	1,320	0.1	所得割	87,047	12.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,139	1.4	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	10,834	1.5	-	
地方消費税交付金	33,318	0.9	33,318	1.9	固定資産税	566,961	80.9	91,833	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	513,234	73.2	91,833	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,674	0.8	-	
自動車取得税交付金	6,838	0.2	6,838	0.4	市町村たばこ税	9,453	1.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	204	0.0	204	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,212,033	31.9	965,578	55.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	965,578	25.4	965,578	55.7	目的税	7,862	1.1	-	
特別交付税	246,455	6.5	-	-	法定目的税	7,862	1.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	7,862	1.1	-	
(一般財源計)	1,978,792	52.0	1,732,337	100.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	38,400	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	171,676	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	5,048	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	316,073	8.3	-	-	合計	701,168	100.0	91,833	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	136,989	3.6	-	-					
財産収入	73,105	1.9	-	-					
寄附金	86,251	2.3	-	-					
繰入金	300,523	7.9	-	-					
繰越金	315,618	8.3	-	-					
諸収入	143,109	3.8	304	0.0					
地方債	238,089	6.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	76,189	2.0	-	-					
歳入合計	3,803,673	100.0	1,732,641	100.0					

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	合計	合計
(%)	年	99.6	98.4
		市町村民税	99.1
		97.3	99.8
		純固定資産税	99.7
		98.3	99.7
		98.6	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	233,484	実質収支	27,166
下水道	57,432	再差引収支	25,177
簡易水道	34,829	加入世帯数(世帯)	214
観光施設	27,356	被保険者数(人)	367
上水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	47,172	1人当り	115
その他	66,695		110
			353

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	60,809	1.8	27,593	60,809	
総務費	829,394	24.0	29,843	799,984	
民生費	298,947	8.6	19,039	203,649	
衛生費	153,203	4.4	11,096	137,584	
労働費	31,833	0.9	-	8,060	
農林水産業費	341,237	9.9	-	57,001	
商工費	403,481	11.7	-	83,849	
土木費	518,959	15.0	-	227,587	
消防費	179,650	5.2	-	18,979	
教育費	322,979	9.3	-	89,480	
災害復旧費	5	0.0	-	5	
公債費	316,779	9.2	-	316,779	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,457,276	100.0	564,467	2,421,620	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	863,562	25.0	762,297	744,528	41.2
人件費	482,498	14.0	418,090	402,572	22.3
うち職員給	300,816	8.7	252,092	-	-
扶助費	64,285	1.9	27,428	25,177	1.4
公債費	316,779	9.2	316,779	316,779	17.5
元利償還金	316,753	9.2	316,753	316,753	17.5
うち元金	297,569	8.6	297,569	297,569	16.5
うち利子	19,184	0.6	19,184	19,184	1.1
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
その他の経費	2,029,242	58.7	1,432,324	612,594	33.9
物件費	626,655	18.1	325,249	233,521	12.9
維持補修費	227,691	6.6	190,384	86,462	4.8
補助費等	418,063	12.1	237,679	169,958	9.4
うち一部事務組合負担金	269	0.0	269	269	0.0
繰出金	229,799	6.6	222,019	122,653	6.8
積立金	497,034	14.4	456,993	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	564,472	16.3	226,999	-	-
うち人件費	9,253	0.3	5,489	-	-
普通建設事業費	564,467	16.3	226,994	-	-
うち補助	226,328	6.5	1,223	-	-
うち単独	260,390	7.5	152,412	-	-
災害復旧事業費	5	0.0	5	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,457,276	100.0	2,421,620	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 岐阜県白川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

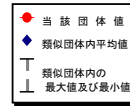
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,803	3,457	346	300	-	3,284	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
2							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県白川村

人口	1,652人	(H30.1.1現在)
うち日本人	1,630人	(H30.1.1現在)
面積	356.64	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,803,673	千円
歳出総額	3,457,276	千円
実質収支	300,196	千円
標準財政規模	1,701,837	千円
地方債現在高	3,284,094	千円

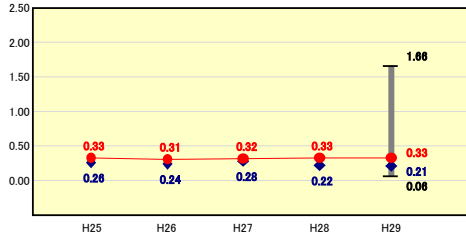


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 7/84 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.58



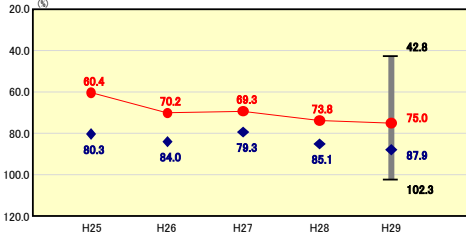
##### 財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度と同数値の0.33であり、類似団体より若干上回っている。ダムや水力発電所などの償却資産があるため償却資産税の収入額が大きく、村税に占める割合も8割を超えている。償却資産税は年々減額されていくため、企業誘致による雇用対策・出生や子育てに対する手厚い施策による人口減少対策などを推進し、税財源確保を図り引き続き財政基盤の強化に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.0%]

類似団体内順位 3/84 全国平均 92.8 岐阜県平均 89.7



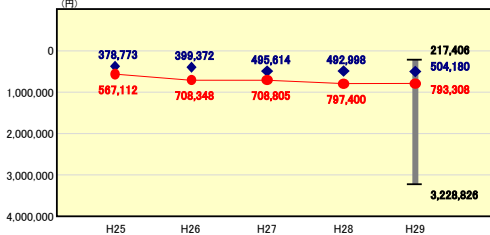
##### 経常収支比率の分析欄

経常収支比率については前年度より1.2ポイント悪化し75.0となった。歳入面では普通交付税が10億円を切る形になり、前年に比べ6.8ポイント減少した。また臨時財政対策債発行額も前年に比べ8.0ポイント減少している。歳出面では公債費が1.5ポイント増加し、経常的支出が増額となった。類似団体に比べ低い水準ではあるが、今後も義務的経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [793,308円]

類似団体内順位 40/84 全国平均 131,654 岐阜県平均 126,784



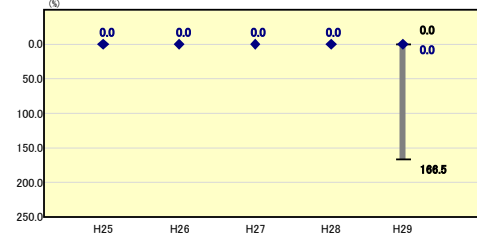
##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等は、平成29年度において類似団体と比較した場合289,128円上回っている。観光施策における委託や白川郷学園等の運営に関する経費の他、高齢化に伴う福祉サービスの向上にも努めており、これらが高額の原因となっている。ただし、当村は人口が少ないため、1人当たりの行政コストという面では非常に高額になってしまう。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/84 全国平均 33.7 岐阜県平均 0.0



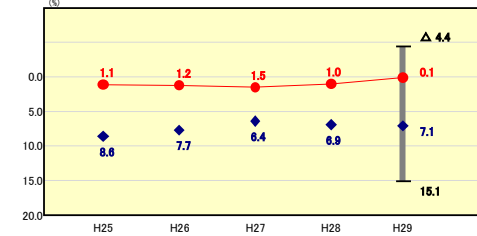
##### 将来負担比率の分析欄

過剰対策事業債など基準財政需要見込額に算入される起債の借入を中心としているため、地方債残高等の将来負担額よりも、充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率は算定されていない。今後も起債借入は計画的に行い、後世に負担をかけることのないよう財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.1%]

類似団体内順位 5/84 全国平均 6.4 岐阜県平均 5.8



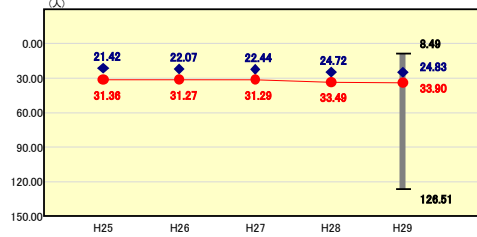
##### 実質公債費比率の分析欄

地方債発行抑制や、高利率の地方債繰上償還を積極的に行ってきたことにより元利償還金が減少しており、実質公債費比率も前年度より0.9ポイント改善し低い水準を保っている。平成30年度からの継続事業(2カ年)により、地方債を財源とする大規模事業が始まるが、総額を抑制するなど財政安定化を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [33.90人]

類似団体内順位 38/84 全国平均 7.91 岐阜県平均 7.44



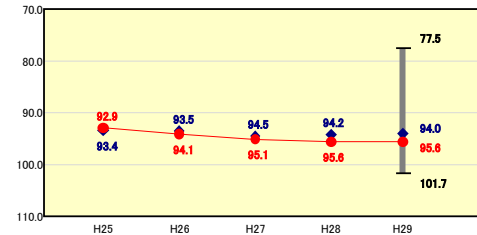
##### 人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づいた新規採用に努めてきたが、計画より職員数が少なく、住民に対するきめ細やかなサービス提供に支障を及ぼすことから、退職者の採用も行っている。分子に当たる村の人口が減少しており、類似団体よりも9.07人多い結果となっているため、今後も、少子高齢化対策や企業誘致による雇用などの対策に努め、人口確保を進める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [95.6]

類似団体内順位 40/84 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



##### ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数については、類似団体に対し1.6ポイント上回っている。給与改定については人事院勧告に基づくものとなっており、人事評価制度を導入した昇給体制をとっているため、今後も適正な給与水準を保っていく。

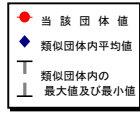
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

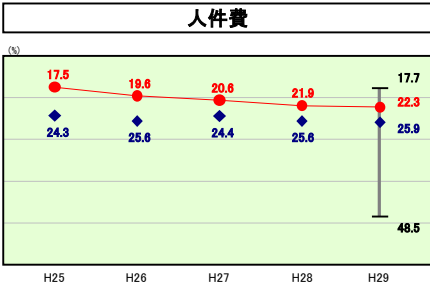
岐阜県白川村

## 経常収支比率の分析

人口	1,652	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,630	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.1	%
歳入総額	3,803,673	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,457,276	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実質収支	300,196	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	1,701,837	千円			
地方債現在高	3,284,094	千円			



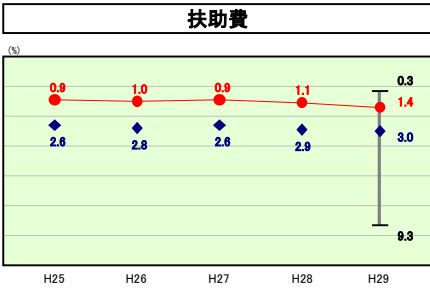
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 14/84 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.8

#### 人件費の分析欄

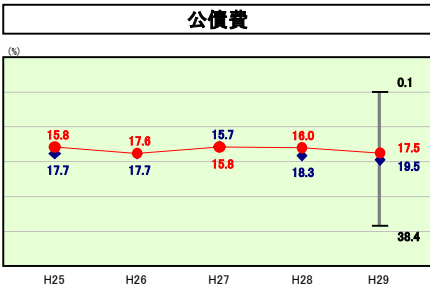
人件費に係る経常収支比率は類似団体を3.6ポイント下回っている。  
 新規採用は行っているが、退職者が増加しているため、結果として職員数の増加に繋がらず、昇給による人件費の増加が現れている。今後も職員の必要数を確保しつつ人件費の抑



類似団体内順位 16/84 全国平均 12.4 岐阜県平均 10.0

#### 扶助費の分析欄

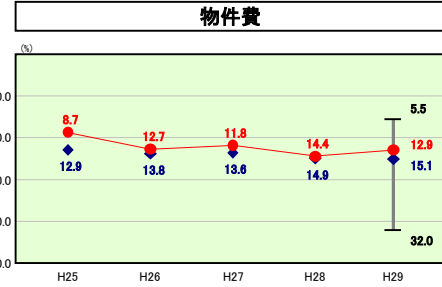
平成29年度における扶助費に係る経常収支比率は類似団体を1.6ポイント下回っており、毎年類似団体を下回っている状況である。  
 生活保護世帯が少数で、費用負担の増加が緩やかなためであるが、今後の更なる少子高齢化対策が必要となるため、計



類似団体内順位 38/84 全国平均 16.9 岐阜県平均 15.5

#### 公債費の分析欄

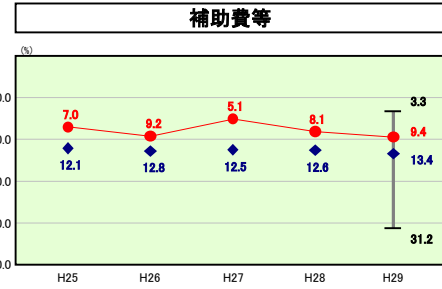
公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べ2.0ポイント下回っている。  
 地方債発行は平準化するよう計画的に借入れを行っているため大きな変動は見られないが、平成30年度より2カ年継続して大規模事業が行われる予定であり、中長期的な借入額



類似団体内順位 19/84 全国平均 14.5 岐阜県平均 18.9

#### 物件費の分析欄

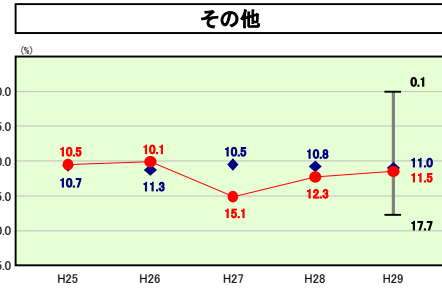
物件費に係る経常収支比率については、類似団体と比べ2.2ポイント下回っている。経費に関して、旧小学校再生活用事業完了による備品購入費の減額が影響しているが、今後にリサイクル業務の委託など増額となる要因が見込まれるため、節減対策や行政改革に取り組む。



類似団体内順位 15/84 全国平均 10.1 岐阜県平均 9.0

#### 補助費等の分析欄

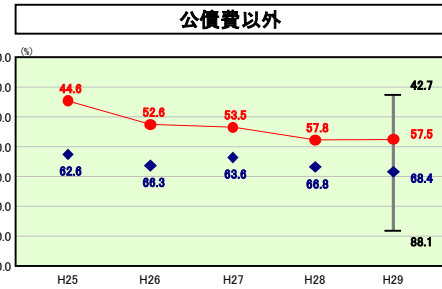
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べ4ポイント下回っている。補助金等交付規則を見直すなどの経費削減を図っているが、常備消防に関する経費や塵芥処理に関する経費が大半をしめており、今後も補助費等については必要となる経費の計上と費用効果の高い事業中心に進めていく。



類似団体内順位 34/84 全国平均 13.3 岐阜県平均 16.1

#### その他の分析欄

その他経費に係る経常収支比率は、類似団体と比べ0.5ポイント上回っている。  
 温泉開発特別会計に充当していた地方債の償還が減少し、補填していた繰出金も減少したため、前年度より数値が下がり、類似団体と同水準となった。



類似団体内順位 4/84 全国平均 75.9 岐阜県平均 74.2

#### 公債費以外の分析欄

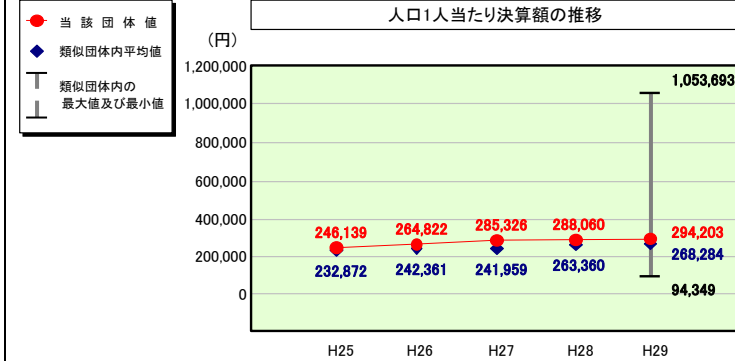
その他の項目を除き各費用で類似団体を下回っている。  
 今後においても行政改革の取り組みを通じて、一層の義務的経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県白川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

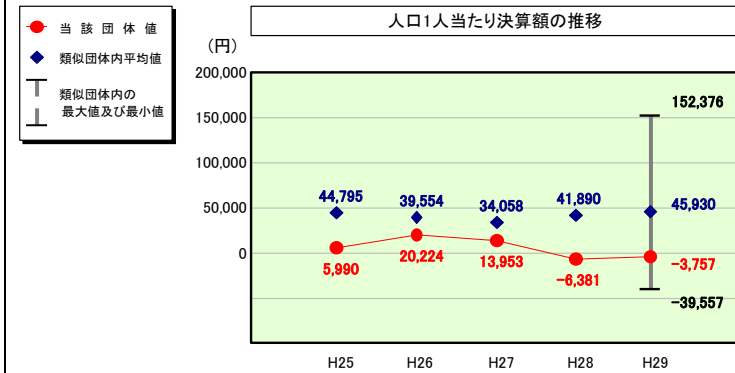
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	482,498	292,069	216,903	34.7
賃金(物件費)	14,331	8,675	28,917	▲70.0
一部事務組合負担金(補助費等)	20	12	25,458	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,685	2,231	3,963	▲43.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,790	7,137	8,580	▲16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,253	5,601	5,076	10.3
▲退職金	▲35,553	▲21,521	▲20,614	4.4
合計	486,024	294,203	268,284	9.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.90	24.83	9.07
ラスパイレース指数	95.6	94.0	1.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

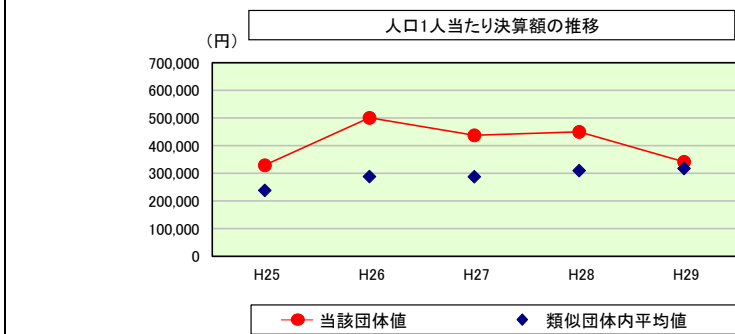


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	316,753	191,739	153,879	24.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	32,849	19,884	28,293	▲29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,342	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	776	470	1,875	▲74.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26	16	54	▲70.4
▲特定財源の額	-	-	▲7,130	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲356,611	▲215,866	▲136,382	58.3
合計	▲6,207	▲3,757	45,930	▲108.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	567,617	329,627	▲21.6	238,802	29.1	▲50.7
うち単独分	192,291	111,667	17.7	128,562	35.2	▲17.5
H26	849,285	501,053	52.0	288,550	20.8	31.2
うち単独分	302,543	178,491	59.8	141,525	10.1	49.7
H27	741,795	437,896	▲12.6	287,914	▲0.2	▲12.4
うち単独分	330,151	194,894	9.2	146,531	3.5	5.7
H28	752,754	450,212	2.8	310,300	7.8	▲5.0
うち単独分	352,073	210,570	8.0	157,576	7.5	0.5
H29	564,467	341,687	▲24.1	317,319	2.3	▲26.4
うち単独分	260,390	157,621	▲25.1	164,214	4.2	▲29.3
過去5年間平均	695,184	412,095	▲0.7	288,577	12.0	▲12.7
うち単独分	287,490	170,649	13.9	147,682	12.1	1.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

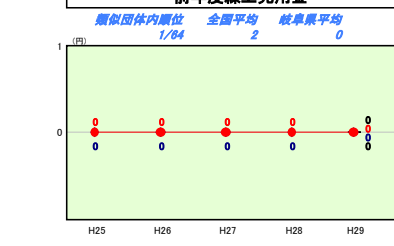
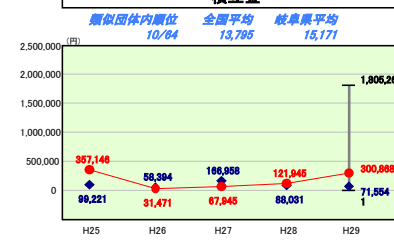
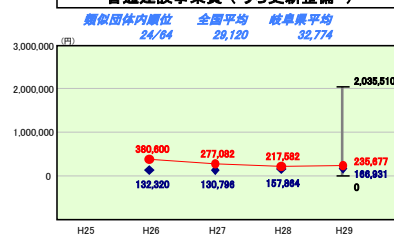
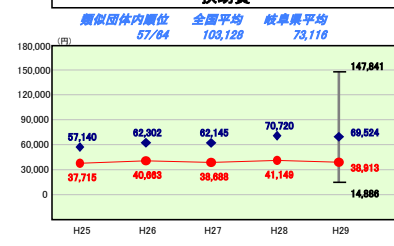
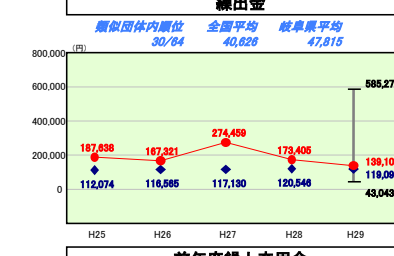
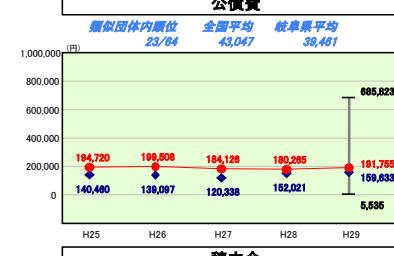
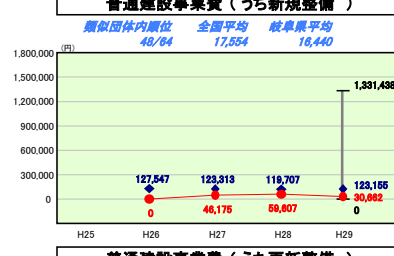
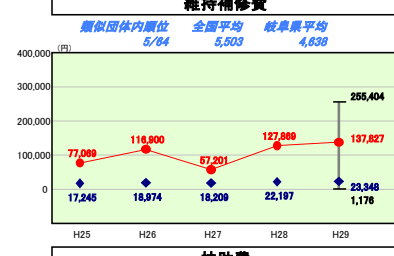
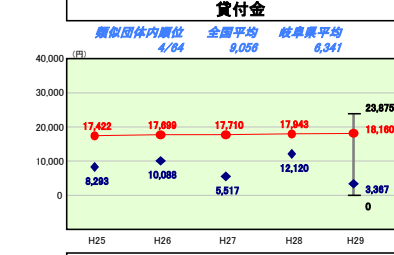
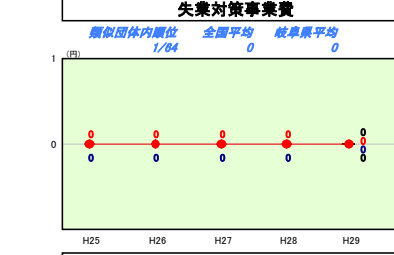
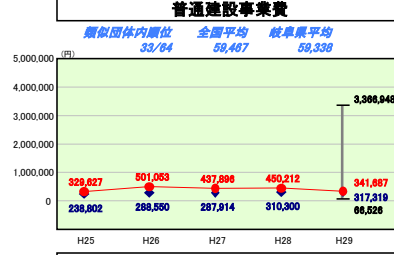
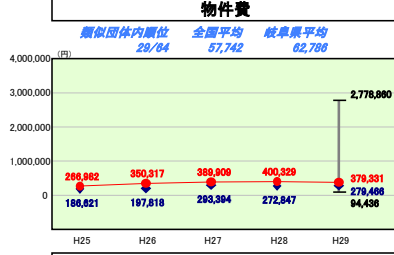
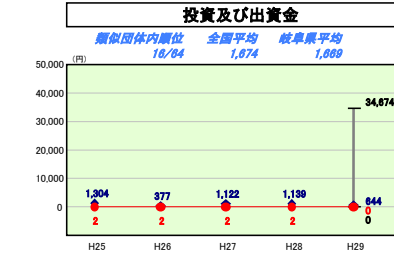
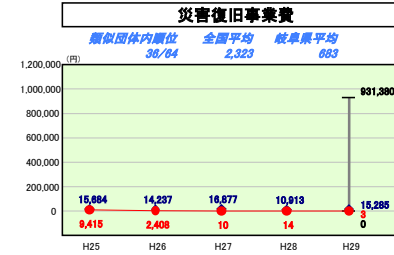
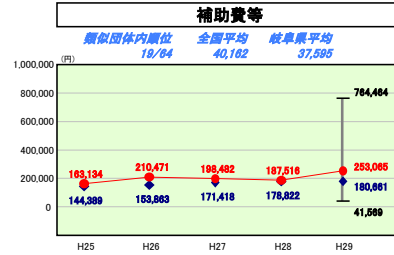
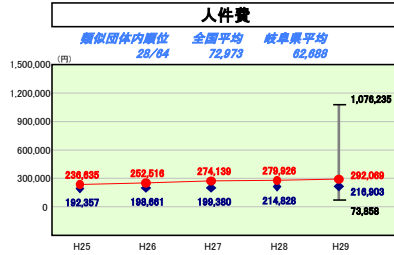
平成29年度

岐阜県白川村

人口	1,652人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,630人 (H30.1.1現在)	進捗実質赤字比率	-	%
面積	356.64 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.1	%
歳入総額	3,803,673千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
歳出総額	3,457,276千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	300,196千円			
標準財政規模	1,701,837千円			
地方債現在高	3,284,094千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

普通建設事業費は住民一人当たり341,687円となっており、前年より108,525円低くなった状況であるが、これは公共施設再利用事業の完了によるものです。  
維持補修費の住民一人当たりコストが前年に比べ9,958円増加しており、類似団体と比較しても114,479円上回っている。平成28年度以上に除雪事業費が増加したためである。各年度ごとに変動が大きいの、その年の気候により左右される地域特性が表れている。  
繰出金については、前年と比べ34,301円下がっているが、温泉開発特別会計において公債費の償還が減少したためである。  
積立金が、前年に比べ178,923円上がっているが、庁舎建設基金を新たに設立したためである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

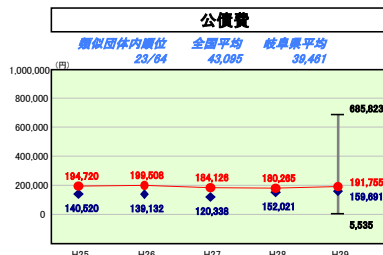
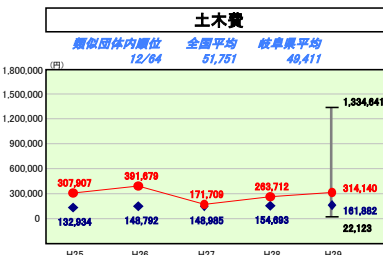
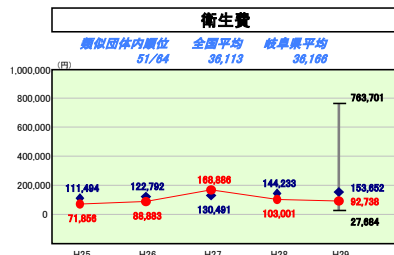
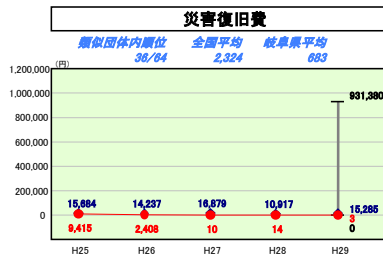
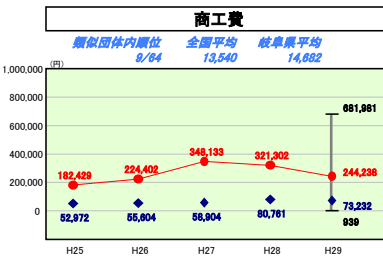
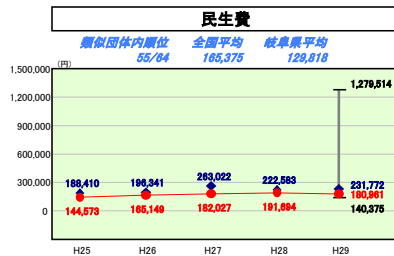
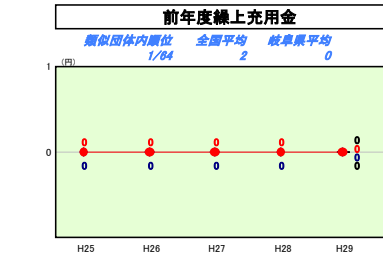
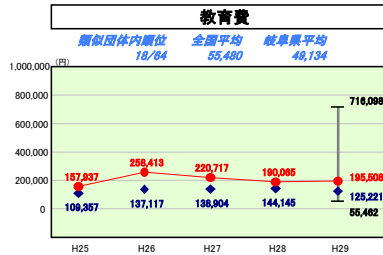
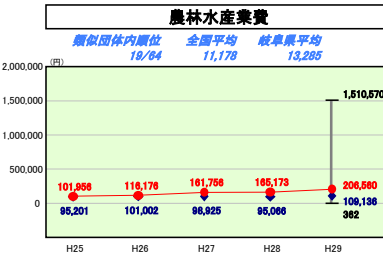
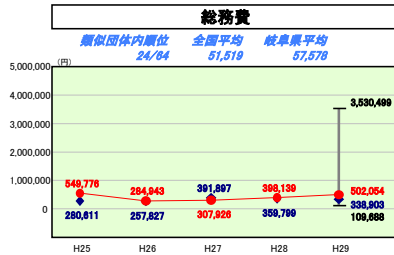
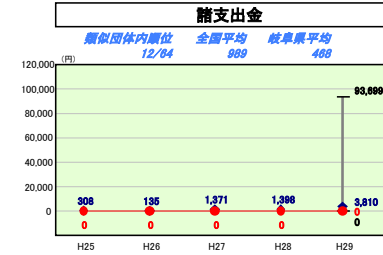
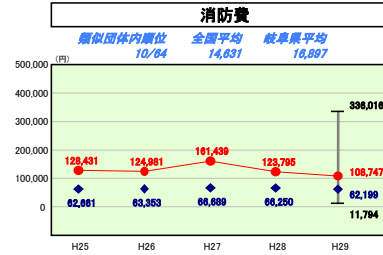
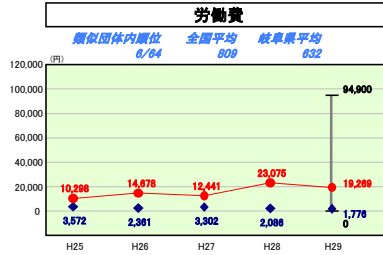
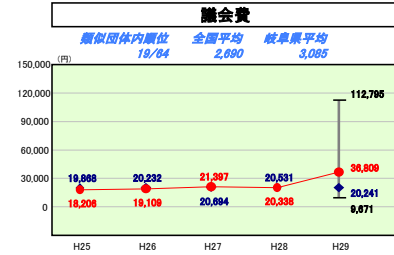
平成29年度

岐阜県白川村

人口	1,652人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,630人 (H30.1.1現在)	進捗実質赤字比率	-	%
面積	356.64 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.1	%
歳入総額	3,803,673千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,457,276千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実質収支	300,196千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	1,701,837千円			
地方債現在高	3,284,094千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

総務費については、類似団体内平均値と比較し、住民一人当たりコストが163,151円高くなっているが、庁舎建設基金の設立に伴い積み立てを行った事によるものである。  
 農林水産費については、類似団体内平均値と比較し、住民一人当たりコストが171,006円高くなっているが、養豚場の建設に伴う事業の増額によるものである。  
 商工費の住民一人当たりコストが類似団体と比べ171,006円高くなっているが、これは世界遺産を中心とした観光事業に重点を置いた施策を行っているためであり、今後も高い水準と予想される。  
 しかしながら前年度と比較し、コストが77,064円低くなっているのは、平成27年度にはバスターミナルの整備・平成28年度には企業誘致に関連する公有財産購入に伴い、一時的に高くなった状況である。

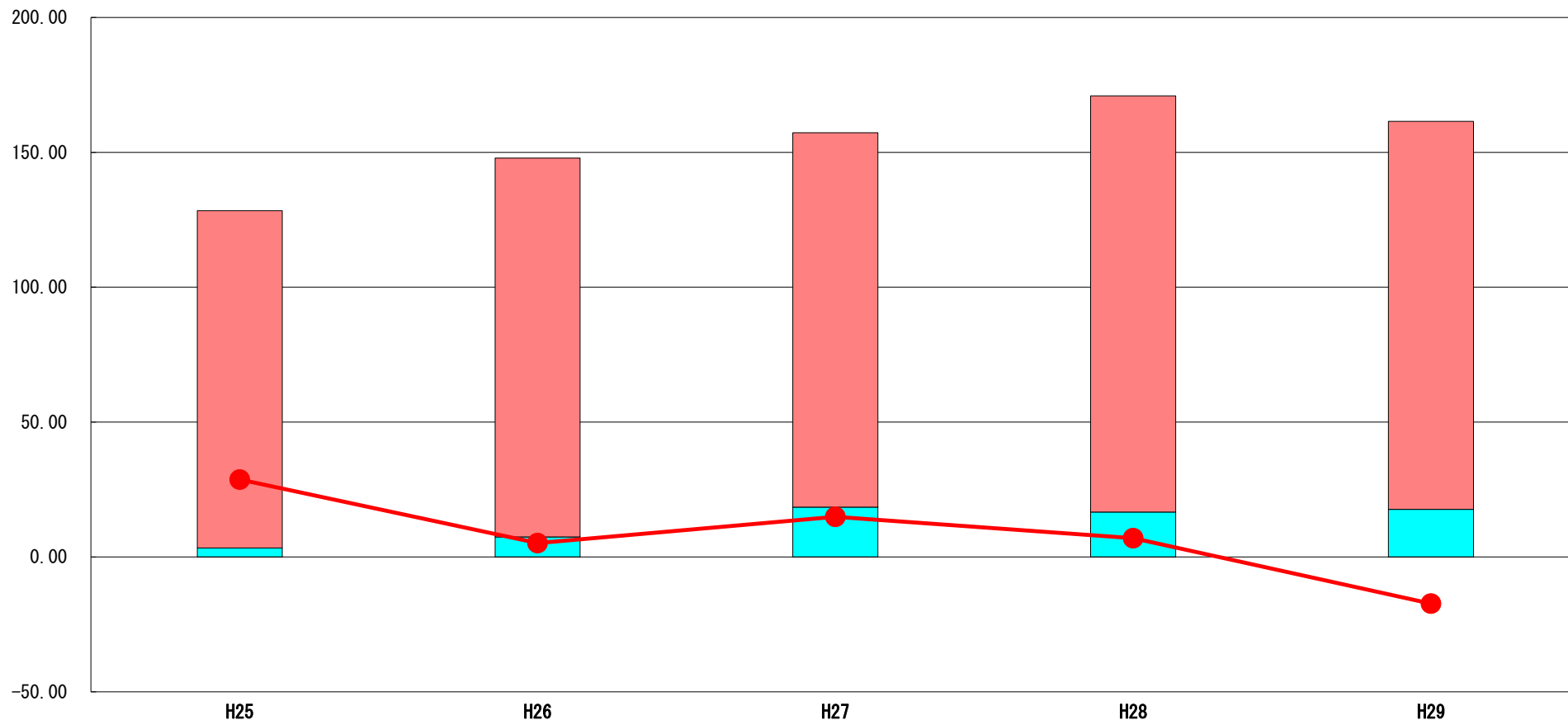


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		125.06	140.46	138.77	154.29	143.83
 実質収支額		3.30	7.40	18.49	16.64	17.64
 実質単年度収支		28.71	5.12	14.87	6.97	▲ 17.31

**分析欄**

財政調整基金残高については、庁舎建設基金へ積立するため、一部取り崩しを行い、残高が減少している。

実質収支については、収入額の増加により前年と同じく高い水準となっている。

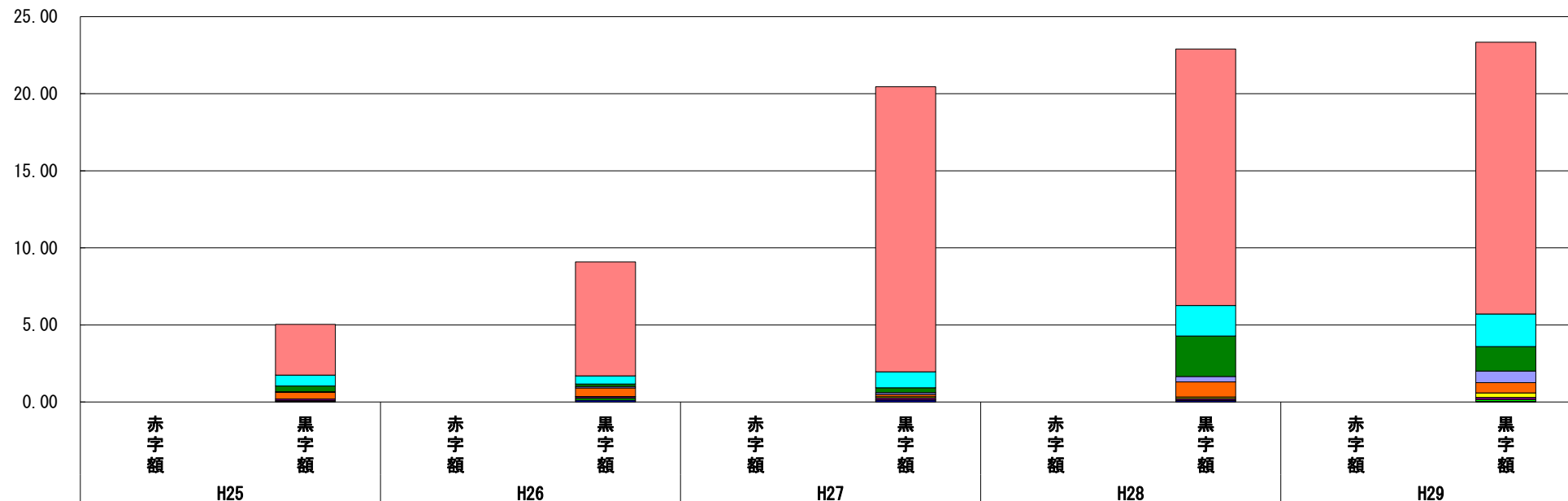
実質単年度収支の減少は、財政調整基金の取り崩しによるものとなっている。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		3.30	7.39	18.49	16.64	17.63
介護保険特別会計保険事業勘定の部		0.70	0.53	1.04	1.98	2.11
国民健康保険特別会計事業勘定の部		0.37	0.16	0.31	2.62	1.59
公共下水道特別会計		0.04	0.10	0.12	0.36	0.76
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部		0.43	0.56	0.15	0.98	0.66
簡易水道特別会計		0.00	0.01	0.07	0.09	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.10	0.13	0.11	0.14
温泉開発特別会計		0.05	0.12	0.01	0.03	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.12	0.13	0.09	0.03

### 分析欄

一般会計については、歳入の全体のうち約2割を占める税と約3割を占める地方交付税の収入があり、普通建設事業なども国庫支出金や地方債などの特定財源を充当しているため、実質収支は黒字となっている。

特別会計については、各会計とも黒字ではあるが、それぞれ会計規模が小さく、料金収入による独立採算はとれておらず、一般会計からの繰入金に頼る状況は続いている。

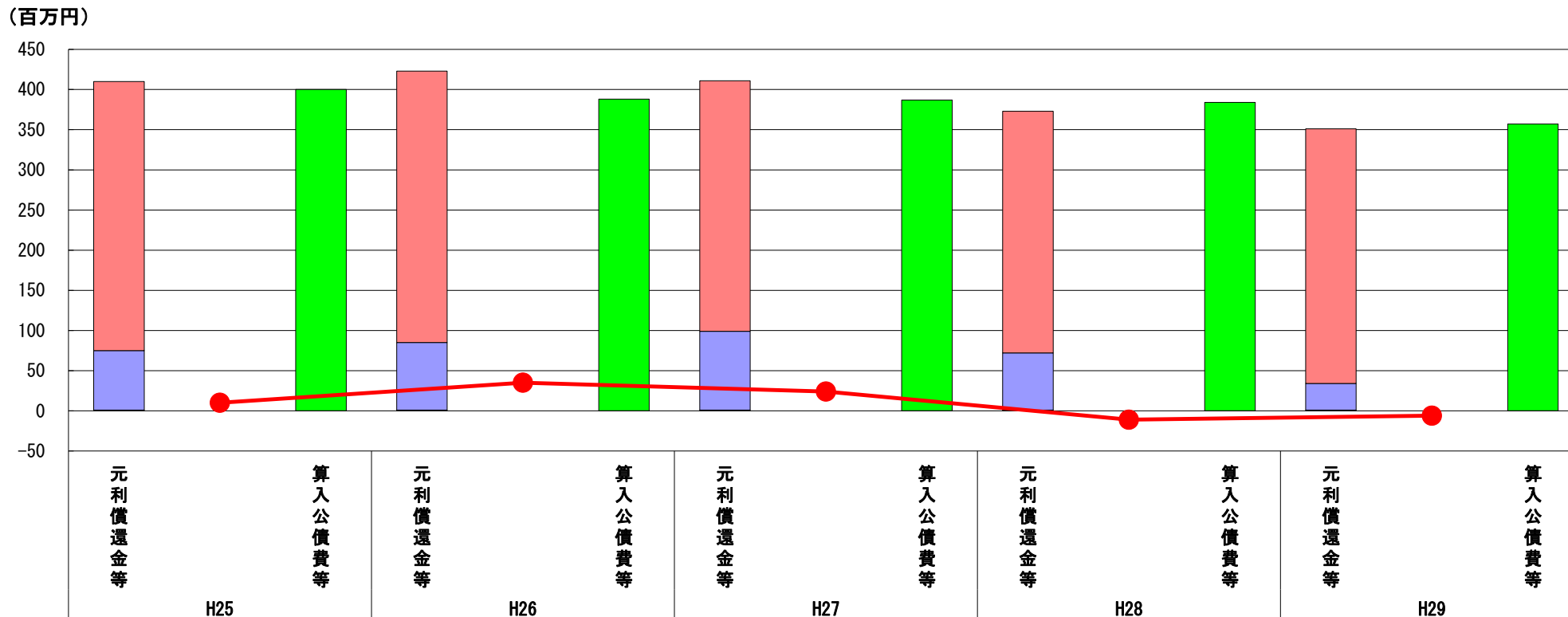
料金改定を含めた改革を行い、健全運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県白川村



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		335	338	312	301	317
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	84	98	71	33
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		400	388	387	384	357
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		10	35	24	▲ 11	▲ 6

## 分析欄

実質公債費率の分子は、借入額の抑制や繰上償還を実施するなどしたため、改善している。公営企業債の元利償還に対する繰入金については、簡易水道事業債の繰上償還を平成27年度に実施したことにより減少してきており、温泉開発特別会計の償還も平成29年度で終わるため更に減少傾向となっている。ただし、下水道事業債については、本年度まで施設の長寿命化計画に基づく設備改修等により今後増加となる見込みだが、過去の施設整備に要した償還が終わるため、大幅な増加とはならない。

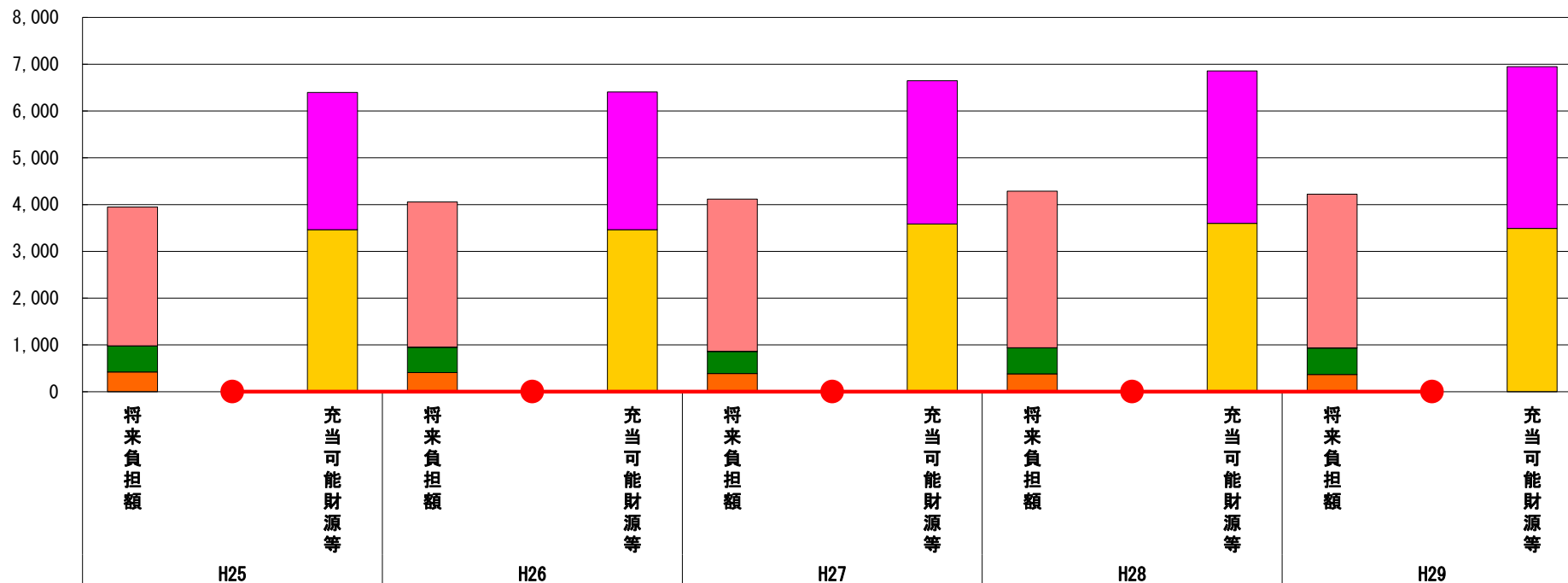
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,966	3,103	3,252	3,344	3,284
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	4	4	3	2
	公営企業債等繰入見込額		554	542	473	558	567
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		423	408	388	381	368
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,932	2,945	3,060	3,260	3,456
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,464	3,462	3,586	3,598	3,491
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,447	▲ 2,350	▲ 2,529	▲ 2,572	▲ 2,726

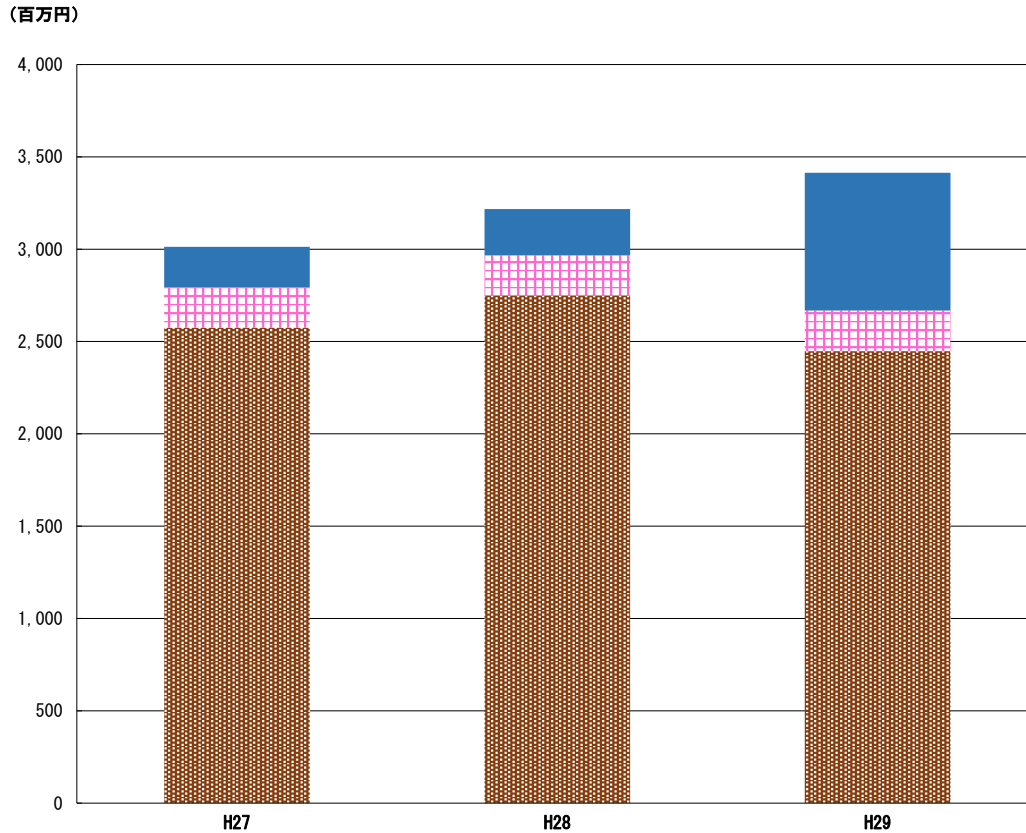
## 分析欄

将来に係る実質的な財政負担は皆無となっている。一般会計に係る地方債残高と公営企業債繰入見込額に占める基準財政需要額算入見込額の割合が高いことが要因となっている。

財政調整基金などの充当可能基金の保有額が大きいことも一つの要因ともいえる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,575	2,746	2,448
減債基金		220	220	220
その他特定目的基金		218	251	746
庁舎建設基金		—	—	450
世界遺産合掌造り集落保存協力基金		48	71	95
小水力自家発電基金		38	40	51
せせらぎ公園小呂駐車場整備基金		33	40	51
坂本教育振興基金		29	29	29
基金残高合計		3,014	3,218	3,414

平成29年度	岐阜県白川村
--------	--------

**基金全体**

(増減理由)  
庁舎建設に充てるため、財政調整基金を3億円取り崩したこと、また新しく庁舎建設基金へ4億5千万円積立したことにより、基金全体としては約2億円の増額となった。

(今後の方針)  
基金の使途の明確化も含めて、財政調整基金を取り崩して庁舎建設基金へ積み立てる計画を予定している。

**財政調整基金**

(増減理由)  
庁舎建設基金へ充てるため、財政調整基金の取り崩しを行った。

(今後の方針)  
今後も計画的に庁舎建設基金に充てるための、取り崩しを行う予定である。

**減債基金**

(増減理由)  
積み立て、取り崩しを行わなかったため変動なし。

(今後の方針)  
地方債の償還計画を踏まえ、今後も現在の保有基金額を維持する予定。

**その他特定目的基金**

(基金の使途)  
白川村の庁舎整備に必要な経費に充てるため基金を設置した。  
世界文化遺産に登録された白川郷合掌造り集落を、人類の誇るべき遺産として後世に伝えるための維持管理に必要な資金を積み立てる。  
せせらぎ公園小呂駐車場の維持管理経費及び駐車場の円滑な運営を図るため、基金を積み立てる。  
その他、小水力発電施設の維持管理経費や教育活動等に充てる基金の積み立てを行う。

(増減理由)  
新しく庁舎整備に必要な経費に充てるための基金を、4億5千万円積立したことにより増加となった。

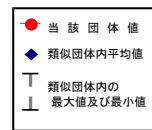
(今後の方針)  
庁舎の建設に関する計画を策定中であり、積立に関しても無理のない積立額を予算に応じて、検討しながら進めていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

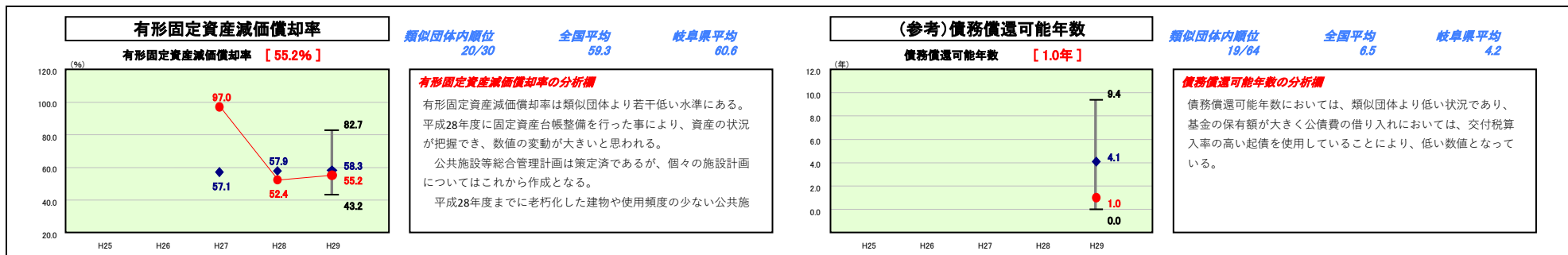
平成29年度

岐阜県白川村

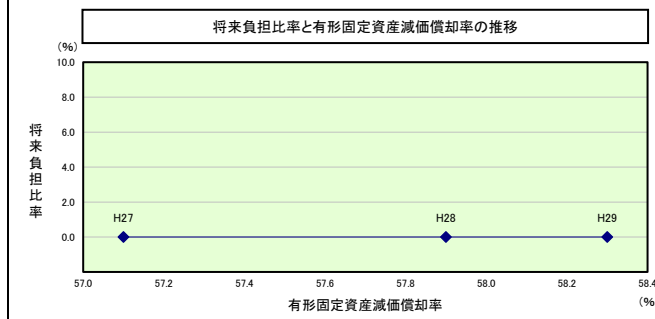
人口	1,652	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,630	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.1	%
歳入総額	3,803,673	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,457,276	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実質収支	300,196	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	1,701,837	千円			
地方債現在高	3,284,094	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

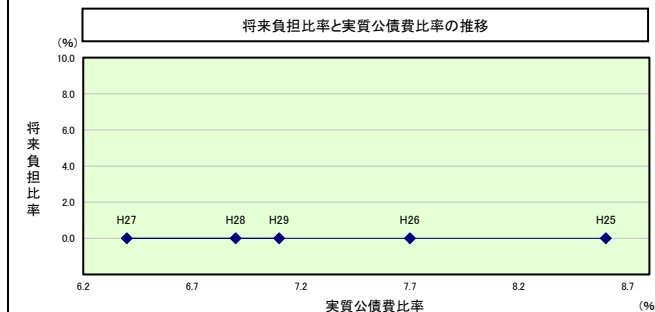


**分析欄**  
 将来負担比率については皆無となっている。充当可能基金についても毎年順当に積み増しができている状態ではある。  
 有形固定資産減価償却率が高い建物としては役場庁舎が挙げられるが、老朽化対策と災害時の防災拠点としての機能確保のために、庁舎建設のための基金を創設し、目的基金として財政調整基金の取り崩しも行い基金への充当を行っているが、現状としては将来負担比率に影響は無い状況である。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率			97.0	52.4	55.2
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			57.1	57.9	58.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率及び実質公債費比率ともに低水準となっている。基準財政需要額に算定される額が大きい起債を中心に借入れを行っているためであり、今後も地方債の借入に関しては過疎対策事業債を中心に計画的に行い、将来負担比率及び実質公債費比率を引き続き低水準で推移するよう努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.1	1.2	1.5	1.0	0.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	7.7	6.4	6.9	7.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

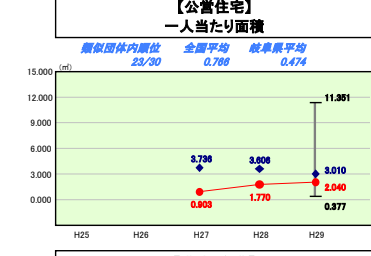
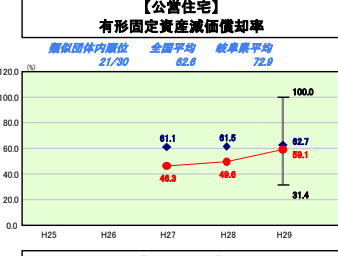
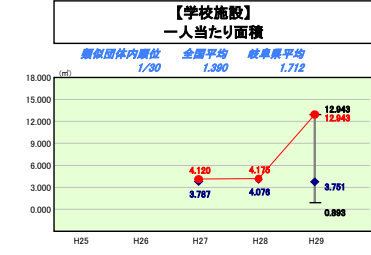
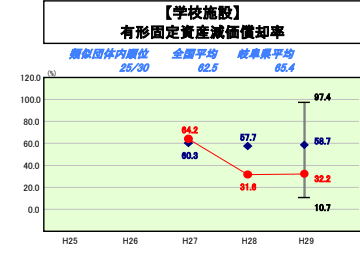
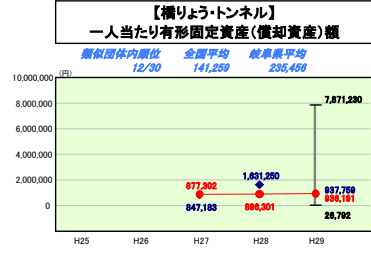
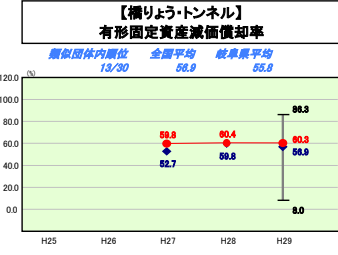
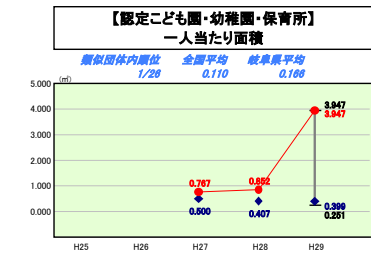
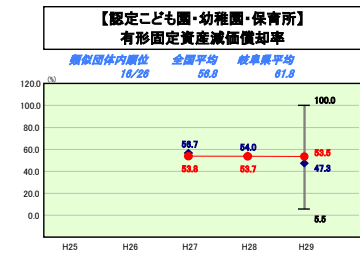
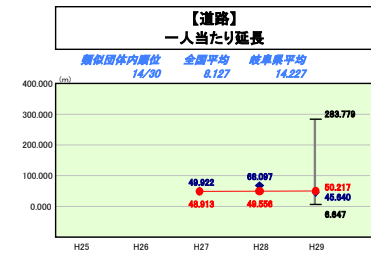
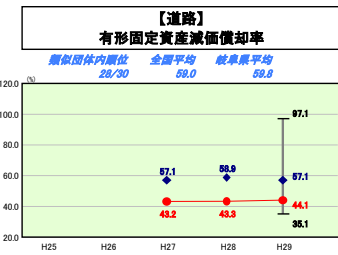
平成29年度

岐阜県白川村

人口	1,662	人(190.1.1調査)	実業率	比率	-	%
うち日本人	1,630	人(190.1.1調査)	運輸実業率	比率	-	%
面積	356.04	km <sup>2</sup>	実業公債率	比率	0.1	%
農入総額	3,803,873	千円	将来負担比率	比率	-	%
農出総額	3,467,276	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2		
実収支	300,106	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2		
標準財政規模	1,701,637	千円				
地方債現在高	3,284,094	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 【児童館】有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	58.8	52.7

該当数値なし

### 【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	0.020	0.020

該当数値なし

### 【港湾・漁港】有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	61.7	0.0

該当数値なし

### 【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	88,858	0

該当数値なし

### 【公民館】有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	57.1	61.8

該当数値なし

### 【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	0.089	0.138

該当数値なし

#### 施設情報の分析値

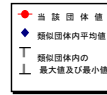
有形固定資産減価却率を類似団体と比較すると、同レベルもしくは低い水準となっている。  
 【公営住宅】平成29年度に医師住宅を整備したことに伴い、一人当たり面積が増加した。また、新規の減価償却費が発生したことにより、有形固定資産減価却率が増加した。  
 保育所や学校施設の一人当たり面積が類似団体と比べ高い値となっているが、建設当時と比べ少子化や人口減少が進んでいることもあり面積が大きくなっているが、子育て環境としては満足を得られる施設となっている。しかし、学校施設は統合したが、保育所においては現状2か所あり、今後統合することの検討が必要となる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

岐阜県白川村

人口	1,652	人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,630	人(030.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	356.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.1	%
歳入総額	3,803,673	千円	特米負担比率	-	%
歳出総額	3,457,276	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実収支	300,196	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	1,701,837	千円			
地方債現在高	3,284,004	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	43.7	42.1



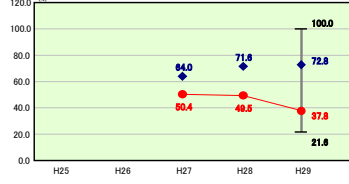
## 【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	0.033	0.049



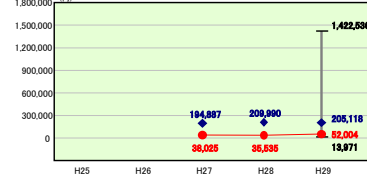
## 【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
22/24	55.8	64.0



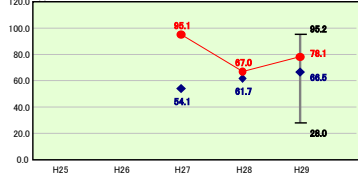
## 【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
20/24	74,730	88,714



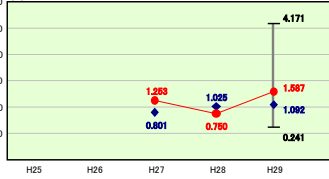
## 【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
8/28	59.2	64.8



## 【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
8/28	0.138	0.167



## 【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	45.0	50.5



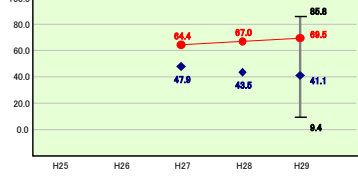
## 【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	0.030	0.033



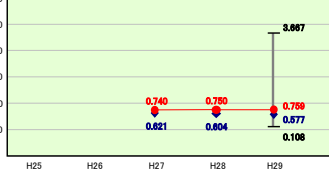
## 【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
4/19	60.7	57.0



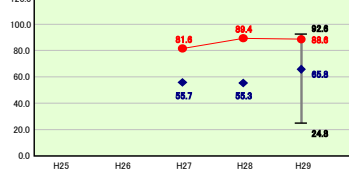
## 【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
8/19	0.071	0.116



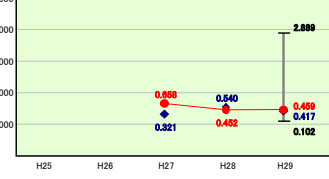
## 【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
3/28	55.8	61.4



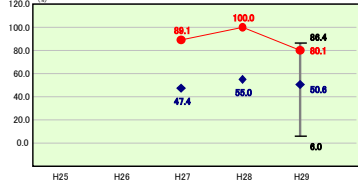
## 【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
8/24	0.063	0.102



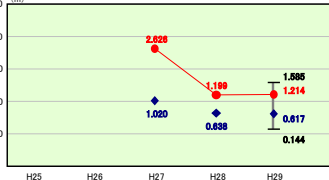
## 【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
2/17	60.1	53.2



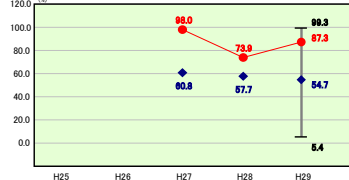
## 【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
3/17	0.087	0.130



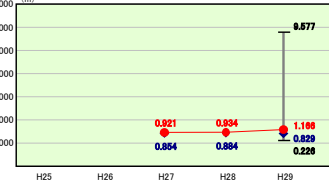
## 【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
7/30	53.1	60.4



## 【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
12/30	0.172	0.233



### 施設情報の分析値

一般廃棄物処理施設以外の各施設ともに類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている。各施設とも建設年代が古いが新規に建設する必要性を検討しながら更新計画を策定中である。また、使用頻度などを考慮し統廃合を実施し施設の効率化を図っている。  
 【一般廃棄物処理施設】平成29年度にリサイクルセンター倉庫を整備したことに伴い、一人当たり有形固定資産(償却資産)額が増加した。また、整備に伴い新規の減価償却費が発生するが、資産が増加したことにより、有形固定資産減価償却率は減少した。  
 【市民会館】平成29年度に旧平瀬小学校を南部地区文化会館へ改修工事したことに伴い、一人当たり面積が増加した。また、改修工事に伴い新規の減価償却費が発生するが、資産が増加したことにより、有形固定資産減価償却率は減少した。  
 役場庁舎についても有形固定資産減価償却率が高くなっているが、老朽化に加え立地条件も防災拠点としてふさわしくないため、建設費用等の積み立てを開始している。